

# 経済・金融 フラッシュ

## 台湾 2012年10-12月期GDP: 前年同期比+3.42% ～成長率は大幅改善、回復軌道に乗る

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

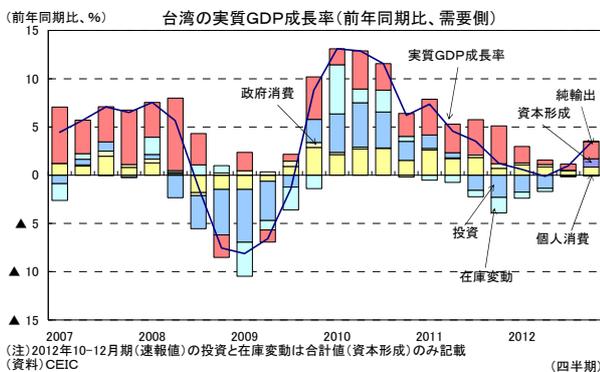
### 1. 現状:成長率は大幅改善

台湾の行政院主計処（DG B A S）は1月31日、2012年10-12月期の実質域内総生産（GDP）の速報値を公表した。成長率は前年同期比（原系列）で+3.42%となり、7-9月期の同+0.98%から大幅改善、前期比年率（季節調整済）でも+6.00%と大きく加速した。結果として2012年の成長率は前年比+1.25%となり、同機関が昨年11月に予測した数値（+1.13%）を上回る結果となった。

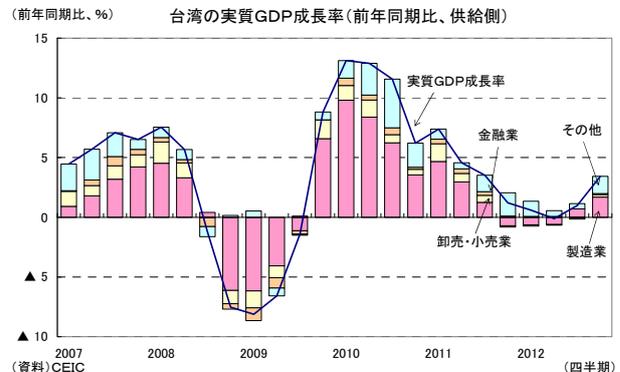
実質GDP成長率を需要項目別に見ると（図表1）、前年同期比で見ても、すべての項目で改善している。特に資本形成（投資+在庫変動）が前年同期比+5.82%となり、2011年1-3月期以来のプラス成長に転じたことが成長率を押し上げた。一方、個人消費は+1.62%と7-9月期（同+0.89%）を上回ったものの力強い伸び率ではなかった。外需に関しては、輸出が前年同期比+3.98%、輸入が前年同期比+2.16%となり、それぞれ7-9月期（輸出は+1.77%、輸入は+2.16%）から加速、成長への寄与度でも+1.80%ポイントと7-9月期（同+0.63%ポイント）から大幅に増加、成長率を押し上げている。

供給側を見ると、主要産業である製造業が前年同期比+5.58%と7-9月期（同+2.23%）から大きく改善し、成長を牽引している（図表2）。また、その他の多くの産業についても改善が見られた<sup>1</sup>。ただし、運輸・倉庫、宿泊・外食など一部の内需関連のサービス業は伸び率が悪化しており、全体として成長は改善しているものの、まだ全産業まで波及していないと言えるだろう。

（図表1）



（図表2）



<sup>1</sup> 製造業以外の産業では、電気・ガスが前年同期比+0.30%（7-9月期は▲1.98%）、建設が同▲0.04%（▲0.12%）、卸・小売が同+1.04%（▲0.29%）、運輸・倉庫が同+0.89%（+1.30%）、宿泊・外食が同+0.12%（+1.95%）、金融が同+1.76%（▲1.70%）、不動産が同+2.74%（+1.38%）、公共サービス・防衛が同+1.60%（▲0.22%）となった。製造業は5%を超える高成長を達成したが、他の産業の伸び率は低いといえる。

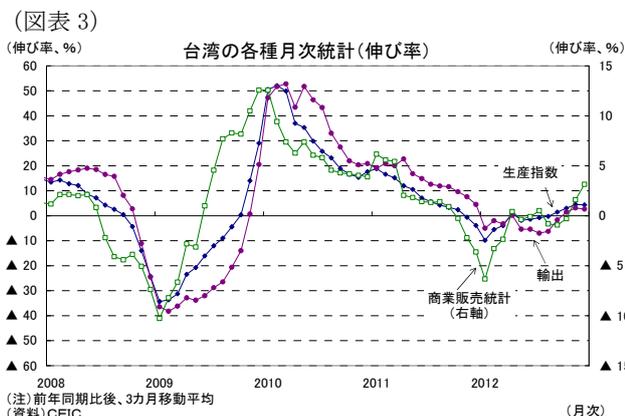
## 2. 先行き:回復が続くと見込まれる

10-12月期のGDP統計では、成長率の改善が鮮明に見て取れた。月次の指標を見ても、生産・輸出・国内商業販売のいずれも減速から脱却しており、プラス成長を達成している(図表3)。台湾経済は、最悪期を脱して回復軌道に乗ったと言える。

また、今後についても、海外環境の改善のほか、経済政策の効果などもあって、台湾の回復基調は続くと見られる。台湾は財政状況が厳しいため、財政政策の出動の余地は限られているものの、政府が11月に打ち出した台湾への投資回帰策などは活発化している<sup>2</sup>。すでにGDP統計では昨年10-12月期の資本形成が大きく改善しているが、今後も投資は成長率の押し上げ材料となることが期待される。また、中国との経済連携協定であるECFAの深化が進むことも、中国から台湾への投資拡大等を通じて成長を後押しする要因になる<sup>3</sup>。

加えて、金融政策に関しては利下げの余地が広がりつつある。昨年はガソリンや電力価格の引き上げや豪雨によって、一時は3%を超えるインフレ率も記録したが、足もとでは1.6%程度まで低下している。行政院主計処は2013年のインフレ率を1.31%と予想しており、現在1.875%で維持されている政策金利(公定歩合)を引き下げて、成長加速を促す可能性は高いと考えられる。

ただし、外需主導経済である台湾経済の急回復は見込みにくいこと、また製造業がかつてのような高成長を維持することが難しくなっていることには注意が必要だろう。個別企業の業績を見れば、大企業では前年同期比でプラスの売上げを維持できているものの(図表4)、DRAM企業など低迷が続いている業種があるほか、韓国企業や新興中国企業との競争激化や、人件費の上昇によって利益が圧迫されている企業も目立ってきている。回復軌道に乗った台湾経済だが、以前のような高成長を再び記録できるかどうかについては不透明な部分も大きい。今後はどの程度まで成長率を高めることが出来るかが焦点になるだろう。



(図表4) 台湾主要企業の売上高動向

分野	企業名	2011年		2012年		コメント		
		10-12月期 売上高	前年 同期比	7-9月期 売上高	前年 同期比			
半導体	台湾積体回路製造 (TSMC)	1,030	▲3.6	1,396	33.2	1,295	25.7	10-12月期はモバイル通信機器が好調 ・在庫消化ベースが予想以上
	聯華電子 (UMC)	244	▲22.0	285	13.3	261	6.8	
液晶 パネル	奇美電子 (チャイメイ)	1,247	▲3.0	1,271	5.1	1,278	2.5	鴻海が経営権を取得(群創光電に社名変更)
	友達光電 (AUO)	842	▲12.2	985	5.2	952	13.0	
	中華映管 (CPT)	123	▲14.4	118	▲14.5	104	▲15.1	
PC	華碩電腦 (ASUS)	857	15.5	960	▲0.4	1,057	23.3	・タブレット端末が好調
	宏碁 (エイサー)	1,052	▲6.8	870	▲15.0	793	▲24.6	2013年も不振が続く可能性
ノート PC	広達電腦 (クワンタ)	2,946	4.5	2,535	▲4.5	2,588	▲12.2	
	仁宝電腦 (コンパル)	1,547	▲25.3	1,570	▲4.2	1,668	7.8	
スマホ	宏達國際電子 (HTC)	988	▲3.9	622	▲53.1	555	▲43.8	・サムスンやアップルとの競争により売上減
その他	鴻海精密工業 (ホンハイ)	9,197	27.8	7,115	6.9	9,884	7.5	・iPhone5など通信関連商品が牽引

(資料)台湾証券取引所、各種報道資料

<sup>2</sup> 報道によると2012年の回帰投資額は約500億台湾元で、民間投資全体の規模と比較すると5%弱であった。2013年の回帰投資額の目標は1500億台湾元としているが、すでに累計で1300億台湾元を超える申請があるなど、容易に達成できるものと見られる。

<sup>3</sup> 2012年における中国資本の対台投資(認可ベース)は件数で138件(前年比+35.3%)、金額で3.28億ドル(同+650.1%)を記録した。中台の経済協力が進むなか、金融市場に関する規制緩和として、1月には台湾の人民元適格海外機関投資家(RQFII)に対する投資上限の引き上げ、中国の適格国内機関投資家(QDII)による台湾株への投資限度額の引き上げ、個人投資家の金融市場への参入規制緩和などが決定された。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。